

未来に生きる男女に必要な学力の再検討を

馬居 政幸

1 学力調査公開論議の不可思議

文科省の全国学力調査結果の自治体による公開の是非が問われている。火付け役は下位層から抜け出せない大阪府の橋下知事。マスコミ報道に見られる、公開すれば学力が上がるかのごとき主張には賛成できないが、過度の競争をおおることを理由に公開を拒む立場にも疑問を持つ。教育行政上必要なデータ収集が目的ならサンプリング調査で十分のはず。逆に教師の授業力向上に供するには開かれた分析が必要。まして子どもの学力向上に生かすには、保護者のアクセスも想定した公開範囲を問うべきである。

そして公開是非論の最大の問題は学力の中身の検討が置き去りにされていること。国語と算数・数学の正答率の平均値で学力を測ることを疑問視する声は小さい。国の未来を託す科学と技術のエリート育成が目的なら平均点で争っても意味がなく、国民全体の学力アップなら調査方法の再検討が必要である。何よりも子どもたちは未来からの使者。学力の検討は彼ら彼女らが担う社会の要請に応じなければならぬ。

2 日本の未来は超少子高齢社会

図1と図2は2005年国勢調査を基に推計した30年後の老年人口（65歳以上）と年少人口（14歳以下）の割合の上位と下位の県を示す図。学力調査連続1位の秋田県の30年後は老年人口割合（高齢化率）1位、年少人口割合下から3番目。逆に

学力調査連続最下位の沖縄県は老年人口割合最下位、年少人口割合1位。学力が上がれば子どもが減って高齢化率が上がるかのごときデータだが、その真偽は。

答えは東京にある。年少人口割合は30年後も最下位だが、老年人口割合も下から4番目。なぜこんなことが生じるか。国勢調査による人口ピラミッドの比較（図3）を見てほしい。沖縄は子どもが生まれ続ける釣鐘型、秋田は子どもも若者も少ない逆ピラミッド型。東京は子どもが少なく30代が極端に多いコマ型。全国の若い男女が進学や就職で流入するが、結婚、出産に至るハードルが高いことを示す人口構造である。

学力が大学進学率とリンクし、高い学力に応じる大学と職場が大都市にしかなければ、秋田のように学力調査と高齢化率の順位が重なっても不思議ではない。この循環の一順目が60年代高度成長期、二順目が80年代バブル期、三順目が現在だが、四順目はどうなるか。今や沖縄以外の日本のどの県も少子化。このまま大都市圏の育児条件が整わず、他県からの移動に依存し

順位	2005年(%)		2035年(%)	
	全 国	20.2	全 国	33.7
1	島根県	27.1	秋田県	41.0
2	秋田県	26.9	和歌山県	38.6
3	高知県	25.9	青森県	38.2
4	山形県	25.5	岩手県	37.5
	⋮		⋮	
44	愛知県	17.3	東京都	30.7
45	神奈川県	16.9	滋賀県	29.9
46	埼玉県	16.4	愛知県	29.7
47	沖縄県	16.1	沖縄県	27.7

図1 老年人口割合の将来見通し

順位	2005年(%)		2035年(%)	
	全 国	13.8	全 国	9.5
1	沖縄県	18.7	沖縄県	13.3
2	滋賀県	15.5	佐賀県	11.2
3	佐賀県	15.2	福井県	11.0
4	愛知県	14.8	滋賀県	10.9
	⋮		⋮	
44	高知県	12.9	埼玉県	9.0
45	北海道	12.8	秋田県	8.7
46	秋田県	12.4	北海道	8.2
47	東京都	11.5	東京都	8.0

図2 年少人口割合の将来見通し

〔日本の都道府県別将来推計人口〕平成19年5月推計、国立社会保障・人口問題研究所より

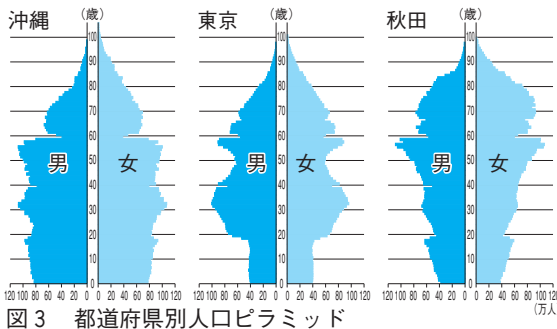


図3 都道府県別人口ピラミッド
(「2005年国勢調査」総務省統計局より)

続ければ、どのような未来が待っているか。

3 未来が要請する学力の課題は

図4は2035年の65歳以上県別人口推計値を多い順に図示したもの。東京をトップに大都市圏を構成する県のグラフが現状の2倍近い高さで並ぶが、高齢化率上位の秋田、高知、鳥取の老年人口は増えない。大都市圏は都市機能を維持するために生産年齢人口(15~64歳)を恒常的に吸収する。若者も時間がたてば老いるが、補充が続く限り高齢化率は上がらない。だが、縁のない若者が増加するだけで、倍増する高齢者の大半は、単身もしくは夫婦のみの世帯にならざるをえない。その結果どうなるか。

図5は社会保障国民会議が試算した20年後に必要な医療・介護従事者数である。A：現状投影、B1：穏やかな改革、B2：大胆な改革、B3：さらに進んだ改革の4シナリオだが、その育成に責任を持つのはだれか。おまけにこれは20年後の想定、30年後はさらに高齢者は増加し、しかも大都市圏に集中することを確認した。

30年後とは小学4年生が40歳。まさに現在の小・中学生が担う社会である。だが現在の学力論議に、ここに紹介したデータを用いた論点を見出せない。介護士2.2倍の育成を国語と数学の回答率上昇で確保可能とする自治体の長はあるだろうか。それだけではない。2倍近い都市部高齢者の増加は、生産と消費双方で、都市に生きる人たちの生活全てに変化をもたらす。

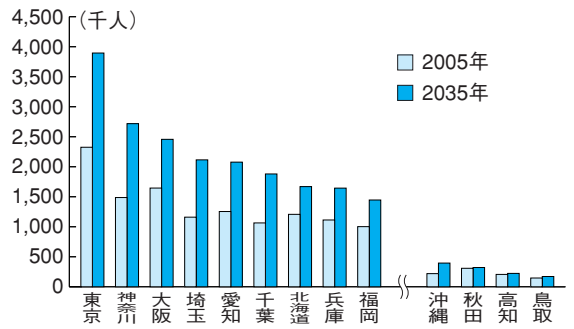


図4 都道府県別65歳以上の推計人口
(「日本の都道府県別将来推計人口」平成19年5月推計、国立社会保障・人口問題研究所より)

	現 状 (07年)	2025年 (最大値, 単位万人)			
		A	B 1	B 2	B 3
医師	27.5	34.3	33.1	33.5	34.1
看護職員	132.2	176.7	187.2	202.9	206.4
介護職員	117.2	211.7	250.1	255.2	255.2
医療その他職員	78.1	87.6	99.1	113.5	115.1
介護その他職員	30.0	53.5	71.8	73.6	73.6
合 計	385.0	563.8	641.3	678.7	684.4

図5 20年後に必要なとなる医療・介護人員
(「社会保障国民会議中間報告」2008年6月19日より)

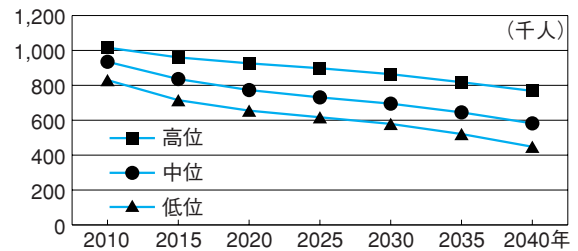


図6 出生数推計
(「日本の将来推計人口」平成19年5月推計、国立社会保障・人口問題研究所より)

そのとき学校はどうか。図6の出生数推計が示すように、30年後の中位推計は65万人、低位推計では52万人、現在の半数になる。現時点でも、教師の想定を超える子どもと親が学校に通う。半減すればどうなるか。学力どころか、学校の存続自体が危うくなる。この時期に親になるのが現在の小・中学生。過去からの遺産のような学力調査結果公開是非を論じる間に、新たなモンスターの種が植えられていないか。

新指導要領にグローバルな知識基盤社会の課題を読み取れるが、ローカルな少子高齢人口減少社会に「生きる力」を射程におく学力論は見出しにくい。だがそれは、アジア工業化先進地域共通の課題になることを忘れてはならない。

(静岡大学教育学部教授 うまいまさゆき)

教室の窓

● 巻頭言

教育も研究も
良い雰囲気のもとで

藤嶋 昭 ……3

● 座談会

震災から1年
—改めて災害と学校について考える—

戸田芳雄 × 相澤一博 ×
佐藤浩樹 × 源栄正人 ……4

特集

フューチャースクールと
学びのイノベーション

概論：小泉カキ ……12

小学校：堀 達司 × 東原義訓 × 蛸子准史 × 川瀬 徹 ……16

中学校：石野正彦 ……20

特別支援学校：大内 進 ……22

● 保護者から：角田敏郎 ……24

● Q&A学校経営の課題：佐古秀一 ……26

● データで読む教育の今：馬居政幸 ……30

● 教科情報

理科 [全国学力・学習状況調査] ……32

：小倉 康 ……36

英語：築道和明 ……38

国語：永池 守 ……40

数学：立花正男 ……42

社会：谷口将紀 ……44

東京教育研究所 / 東書Eネット ……45

● 東書文庫所蔵品：上野健次郎 ……46

● 編集部通信 ……47